



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年12月21日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井戸 智文 (TEL) 079 (288) 6966
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年12月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績（平成22年2月21日～平成22年11月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	179,855	9.6	4,185	4.8	4,360	1.9	2,165	4.3
22年2月期第3四半期	164,160	—	3,995	—	4,278	—	2,075	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第3四半期	82	81	82	62
22年2月期第3四半期	79	38	79	25

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年2月期第3四半期	83,173		36,107		43.3		1,378	31
22年2月期	79,604		34,526		43.3		1,318	65

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 36,045百万円 22年2月期 34,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年2月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
23年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	35	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年2月期の業績予想（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	236,000	5.6	7,600	10.5	7,700	6.5	4,300	1.5	164	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期3Q	26,192,409株	22年2月期	26,192,409株
23年2月期3Q	40,160株	22年2月期	44,864株
23年2月期3Q	26,148,805株	22年2月期3Q	26,147,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示について

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（4）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 商品部門別売上高の状況	8
(2) 地域別売上高の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における兵庫・中四国地域の状況は、主力である製造業での輸出・生産が増加傾向にあり、個人消費につきましても緩やかに持ち直しの兆しがみられます。しかしながら、雇用・所得動向につきましては、企業が慎重な雇用・賃金スタイルを維持していることから、依然として厳しい状況が続いております。

この状況を背景に、お客さまの不要不急な商品を買わないというスタンスは恒常化し、お客さまの来店頻度そのものが前年同規比を下回る状態となりました。また、競争環境につきましては、低価格競争及び業種・業態を越えた競争が激化しており、従来に引き続き厳しい状況下にあります。

この環境下において、当第3四半期累計期間には、15店舗（西今宿店、ザ・ビッグ多度津店、ザ・ビッグ奥田南店、東加古川店、エクスプレス広島駅北口店、三木北店、ザ・ビッグ鴨方店、ザ・ビッグ笠岡店、町坪店、菅生店、ザ・ビッグ神辺店、ザ・ビッグ連島店、ザ・ビッグ国分寺店、ザ・ビッグ松神子店、ザ・ビッグ倉敷店）を開店いたしました。この内、5店舗はマックスバリュ店舗からザ・ビッグ店舗への業態転換であり、豊富な品揃えと低価格を実現したザ・ビッグ業態の出店を積極的に行った結果、ザ・ビッグ店舗は全社162店舗中28店舗となりました。

営業及び商品面におきましては、品質管理レベルの更なる向上を図るとともに、販促企画のセールスポイントである火曜市・水曜市の活性化に取り組みました。また、お客さまの価格志向の高まりと競合に対する価格優位性の確立という観点から、購入頻度の高い商品の低価格化と単品量販（強い単品）による買上点数アップの施策に取り組みました。その中で『強い単品』づくりの一環として、水産部門ではセンターでの加工工程から店舗における販売に至るまでのコストを削減することにより、低価格を実現いたしました。今後も、このような取組みを各部門で実施し、お客さまの価格志向にお応えして参ります。以上の取組みの結果、当第3四半期累計期間における全社買上点数は10.3点（対前年同四半期差0.3点）と増加し、売上高の増加に貢献いたしました。

現場力の強化及びコスト構造改革の取組みにおきましては、引き続き“小売業のビジネスサイクル”の体内化に努め、作業を「やめる」「減らす」「やり方を変える」ことによって、いかにシンプルにビジネスサイクルを回すかに注力をして参りました。また、機構改革によって営業組織下にスーパーバイザーを配置することで、現場でのビジネスサイクルの浸透を図り、店舗における品揃え、売場づくりなどの販売力の強化と生産性の向上に取り組みました。この結果、当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費の対売上高比率は23.9%と前年同四半期より0.3ポイント改善いたしました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、新店の寄与により、売上高は1,758億12百万円（対前年同四半期比109.5%）、営業収益は1,798億55百万円（対前年同四半期比109.6%）と増加いたしました。また営業総利益は461億17百万円（対前年同四半期比107.6%）と増加したものの、営業総利益率では、ビッグ業態の拡大による影響などにより、対前年同四半期より0.5%低い26.2%となりました。

この結果、営業利益41億85百万円（対前年同四半期比104.8%）、経常利益43億60百万円（対前年同四半期比101.9%）、四半期純利益21億65百万円（対前年同四半期比104.3%）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて35億69百万円増加し、831億73百万円となりました。主な要因は、流動資産が13億12百万円減少した一方で、固定資産では新店等の出店に伴い有形固定資産が36億円、投資その他の資産では投資有価証券が5億22百万円及び長期前払費用が5億32百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて19億88百万円増加し、470億66百万円となりました。主な要因は未払法人税等が8億45百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が17億20百万円、設備関係支払手形が7億円、長期預り保証金が6億52百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて15億81百万円増加し、361億7百万円となりました。主な要因は配当金の支払いの一方で、四半期純利益の計上により、利益剰余金が12億49百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べて24億25百万円減少し、27億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に営業活動の結果獲得した資金は54億94百万円（前同四半期累計期間は41億9百万円の獲得）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が39億69百万円及び減価償却費37億52百万円を計上した一方で、法人税等の支払額28億5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当3四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は62億21百万円（前同四半期累計期間は101億35百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出66億8百万円及び預り保証金の返還による支出3億44百万円を計上した一方で、預り保証金の受入による収入9億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に財務活動の結果使用した資金は16億98百万円（前同四半期累計期間は63億98百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済7億68百万円と配当金の支払額9億13百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は、景気が底打ちするなど明るい兆しも見られましたが、雇用・所得動向につきましては依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境下ではありますが、当社は他社との差別化を図るために、お客さま第一の視点に基づく取組みを強化してまいります。

尚、平成23年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年4月6日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772	5,197
売掛金	518	427
商品	7,140	6,797
貯蔵品	77	50
その他	8,146	7,494
流動資産合計	18,655	19,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,507	27,010
土地	7,991	7,989
その他(純額)	10,661	9,560
有形固定資産合計	48,160	44,560
無形固定資産	858	660
投資その他の資産	15,500	14,415
固定資産合計	64,518	59,636
資産合計	83,173	79,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,543	21,823
1年内返済予定の長期借入金	1,024	1,024
未払法人税等	1,043	1,888
賞与引当金	987	569
役員業績報酬引当金	54	56
店舗閉鎖損失引当金	12	49
設備関係支払手形	5,185	4,484
その他	6,081	5,921
流動負債合計	37,933	35,817
固定負債		
長期借入金	3,044	3,812
退職給付引当金	274	207
店舗閉鎖損失引当金	—	30
その他	5,814	5,210
固定負債合計	9,133	9,260
負債合計	47,066	45,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	28,129	26,879
自己株式	△48	△54
株主資本合計	34,389	33,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,656	1,345
評価・換算差額等合計	1,656	1,345
新株予約権	61	46
純資産合計	36,107	34,526
負債純資産合計	83,173	79,604

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	160,604	175,812
売上原価	121,287	133,737
売上総利益	39,317	42,074
その他の営業収入	3,556	4,043
営業総利益	42,873	46,117
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,822	1,808
給料及び賞与	15,474	16,476
賞与引当金繰入額	876	987
役員業績報酬引当金繰入額	31	54
退職給付費用	379	357
水道光熱費	3,015	3,138
地代家賃	4,586	5,065
減価償却費	3,103	3,747
その他	9,588	10,296
販売費及び一般管理費	38,877	41,931
営業利益	3,995	4,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	154	157
違約金収入	69	—
その他	109	115
営業外収益合計	333	272
営業外費用		
支払利息	32	72
その他	16	24
営業外費用合計	49	97
経常利益	4,278	4,360
特別利益		
固定資産売却益	1	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	35
特別利益合計	7	35
特別損失		
固定資産除売却損	71	70
減損損失	397	209
開発物件撤去費用	—	91
その他	115	54
特別損失合計	583	426
税引前四半期純利益	3,702	3,969
法人税等	1,627	1,804
四半期純利益	2,075	2,165

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,702	3,969
減価償却費	3,103	3,752
減損損失	397	209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	292	417
受取利息及び受取配当金	△154	△157
支払利息	32	72
固定資産除売却損益(△は益)	65	68
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△47	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	31	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△5	△90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△460	△369
未収入金の増減額(△は増加)	△425	△464
仕入債務の増減額(△は減少)	810	1,720
未払金の増減額(△は減少)	169	123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	△40
その他	△343	△996
小計	7,095	8,213
利息及び配当金の受取額	148	148
利息の支払額	△26	△62
法人税等の支払額	△3,108	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,109	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,655	△6,608
無形固定資産の取得による支出	△410	△260
差入保証金の差入による支出	△727	△262
差入保証金の回収による収入	310	257
預り保証金の返還による支出	△360	△344
預り保証金の受入による収入	684	997
その他	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,135	△6,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,330	—
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△18	△768
配当金の支払額	△912	△913
その他	△1	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,398	△1,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372	△2,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,815	5,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188	2,772

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品部門別売上高の状況

当第3四半期累計期間の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
加工食品	41,986	23.9	107.6
酒類	13,848	7.9	110.7
日配食品	16,319	9.3	107.0
乳製品・冷蔵飲料	13,486	7.7	112.3
冷凍食品	5,573	3.2	110.9
寿司・惣菜・弁当	14,414	8.2	113.0
パン・生菓子	9,762	5.5	105.4
農産品	19,095	10.8	113.0
水産品	13,764	7.8	106.8
畜産品	14,609	8.3	106.5
食品部門計	162,860	92.6	109.0
日用雑貨	7,795	4.4	115.8
化粧・薬品	1,896	1.1	111.3
スポーツ・園芸・ペット等	817	0.5	103.1
衣料品	2,091	1.2	123.1
その他非食品	351	0.2	109.3
非食品部門計	12,952	7.4	115.2
合計	175,812	100.0	109.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当第3四半期累計期間の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
兵庫県	79,610	45.3	100.2
岡山県	12,221	7.0	135.9
広島県	35,088	20.0	103.6
山口県	35,559	20.2	105.2
香川県	6,587	3.7	316.9
愛媛県	3,156	1.8	144.0
徳島県	3,589	2.0	1,676.6
合計	175,812	100.0	109.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。